

1. 東日本大震災からの早急な復旧復興

県北浄化センター汚泥の全量搬出に向けた監視体制の継続。除染対策、健康管理、農産物の検査体制の維持と風評被害払拭。

2. 安全安心なまちづくり

防災訓練の実施。各地区自主防災会連絡協議会への支援。防犯防災の対策。

3. 活力あるまちづくり

農商工一体の町民が集える交流の場（道の駅）の整備。農業の6次化の推進。各種のイベントの展開。近隣市町村や首都圏、協定市町村との交流の拡大。

4. 思いやりのあるまちづくり

旧小坂小・旧大木戸小の廃校活用。屋内遊び場、預かり保育、放課後児童クラブなど子どもの育成。生きがいデイサービス、いきいきサロン、介護予防フェスタなど高齢者事業の推進。

5. 町の継続的な維持発展

合併60周年記念事業による町内外への情報発信を強化。歴史を活かしたまちづくり事業や地方創生に向けた総合戦略策定の取り組み。国・県など関係機関との連携強化。

施政方針に対する質問

佐藤定男議員

復旧復興の完成はいつか

問 町長が復旧・復興が完成したと判断するのはいつか。どのくらいの期間が必要なのか。

町長 除染では仮置き場からの町外搬出が始まらず、米の風評被害も非常に厳しい。これらを一つずつクリアし、状況を見きわめて判断したい。

地方創生への取り組みは

問 国の地方創生の政策に対する町長の考えは。

町長 町の特徴を生かし、たまちづくりが地方創生である。しかし、差別化が町の衰退につながるこ

ともある。国見町の特性と地域づくりを考え、国・県にアピールすることが必要である。

問 国認定を受けた「歴史まちづくり計画」と交流の場（道の駅）には国見の独自性があり、まちづくりの核になるものと考ええる。



大学生が地域づくりに取り組み（内谷地区地域づくりカフェの様子）

しかし、この実現にはかなりの時間と労力が必要となる。国が進める地方創生に取り組み余裕はあるのか。

町長 歴史まちづくり計画、道の駅の整備、交流による人口減少対策を地方創生総合戦略に盛り込み、人口ビジョンに反映させ、町の維持・発展につなげていきたい。

阿部泰藏議員

人口減少の推計に対応できるのか

問 町の人口は、将来6000人に減少すると聞く。人口減少に沿った計画策定が必要ではないか。

町長 数字はあくまで推計であり、そうならないように総合戦略や人口ビジョンを作り、国見型のまちづくりによって人口減少を抑制できるように地方創生に取り組みしていきたい。

道の駅の 売り上げ根拠は

問 道の駅の運営について、経営赤字を心配する声を聞くが、道の駅に入るコンビニやレストランの黒字を見込む根拠は何か。

課 産業振興 長 売り場面積や交通量、それぞれの営業データを利用し、専門家が算出したもの。

宿泊施設も設置 するのか

問 宿泊施設はどのようなものになるのか。

課 産業振興 長 本格的な宿泊施設として、個室と大広間をつくる予定。企業の合宿や研修に利用してもらい、施設内で食事をするなど連携した経営を考えている。

経営計画に減価償却がないが

問 まちづくり会社の経営計画に減価償却費や店舗借上げ料が見当たらないのはなぜか。

課 産業振興 長 施設は町が建設し、まちづくり会社に貸すようになる。町が会社に支払う管理運営の委託料とまちづくり会社が町に支払う施設使用料が差し引きゼロになるため。まちづくり会社は施設を持たないため減価償却は発生しない。

今後の税収 見込みは

問 (渡辺勝弘議員) 法人税の増収約1300万円は震災除染事業によるものと考えているが、除染事業が終了し、減収となった場合はどうするのか。

課 税務 長 除染事業分は減収になるが、国の景気対策や震災後4年が経過することもあり、企業業績や地域経済が回復傾向にあり、極端な減収にはならないと考える。

当初予算のおもな質疑

課 幼児教育 長 何らかの国、県の補助事業を利用し、継続していきたい。

補助金は増額 されるのか

問 (村上晴夫議員) 歴史まちづくりは、認定を受ければ事業の補助金が5%上乗せになると聞いた。当町は該当するのか。

課 住民生活 長 負担割合は、決まり、当町は全体の約9%。リサイクルなど分別を徹底し、ごみの搬入量と負担金が減るよう対応していきたい。

ごみ処理負担金 割合の算出方法は

問 (村上晴夫議員) 230万円の構成市町の割合はいくらか。

課 建設 長 見込みどおり、5%上乗せになり、その分の町負担が減る。



ももたん広場で元気に遊ぶ子どもたち

ももたん広場の 継続は

問 (浅野富男議員) ももたん広場は全額が補助金で運営されている。今後、補助金がなくなつた場合はどうなるのか。

課 産業振興 長 引き続き、個室と大広間をつくる予定。企業の合宿や研修に利用してもらい、施設内で食事をするなど連携した経営を考えている。

■ 町債(借金)の残高

会計名	26年度末 借金残高	27年度末見込 借金残高
一般会計	60億1160万円	63億8039万円

■ 基金(貯金)の残高

会計名	26年度末 貯金残高	27年度末見込 貯金残高
財政調整基金	8億5161万円	6億494万円
東日本大震災復興関係の基金	2億3404万円	1億1662万円
その他の基金 (一般会計)	3億8450万円	3億2911万円